

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上場会社名 横河電機株式会社
 コード番号 (被交換会社 安藤電気株式会社) 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 安藤電気株式会社 経営企画部長 東京都
 氏名 作野 周平 TEL (044) 549 - 7304
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日
 親会社名 横河電機株式会社 (コード番号 : 6841) 親会社における当社の株式保有比率 : 100.0 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	12,705	24.5	3,755	-	4,044	-
13年 9月中間期	16,821	38.3	3,973	-	4,283	-
14年 3月期	27,891		9,565		9,730	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3,374	-	92.55		-	
13年 9月中間期	4,602	-	149.57		-	
14年 3月期	18,277		594.02		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 5百万円 13年 9月中間期 3百万円 14年 3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 36,457,502株 13年 9月中間期 30,771,037株 14年 3月期 30,768,240株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	32,259	2,755	8.5	71.18
13年 9月中間期	46,347	9,928	21.4	322.67
14年 3月期	35,269	2,867	8.1	93.23

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 38,708,279株 13年 9月中間期 30,769,708株 14年 3月期 30,759,688株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	787	30	785	1,558
13年 9月中間期	43	163	655	1,987
14年 3月期	7,431	14	7,448	1,625

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	-	-	-

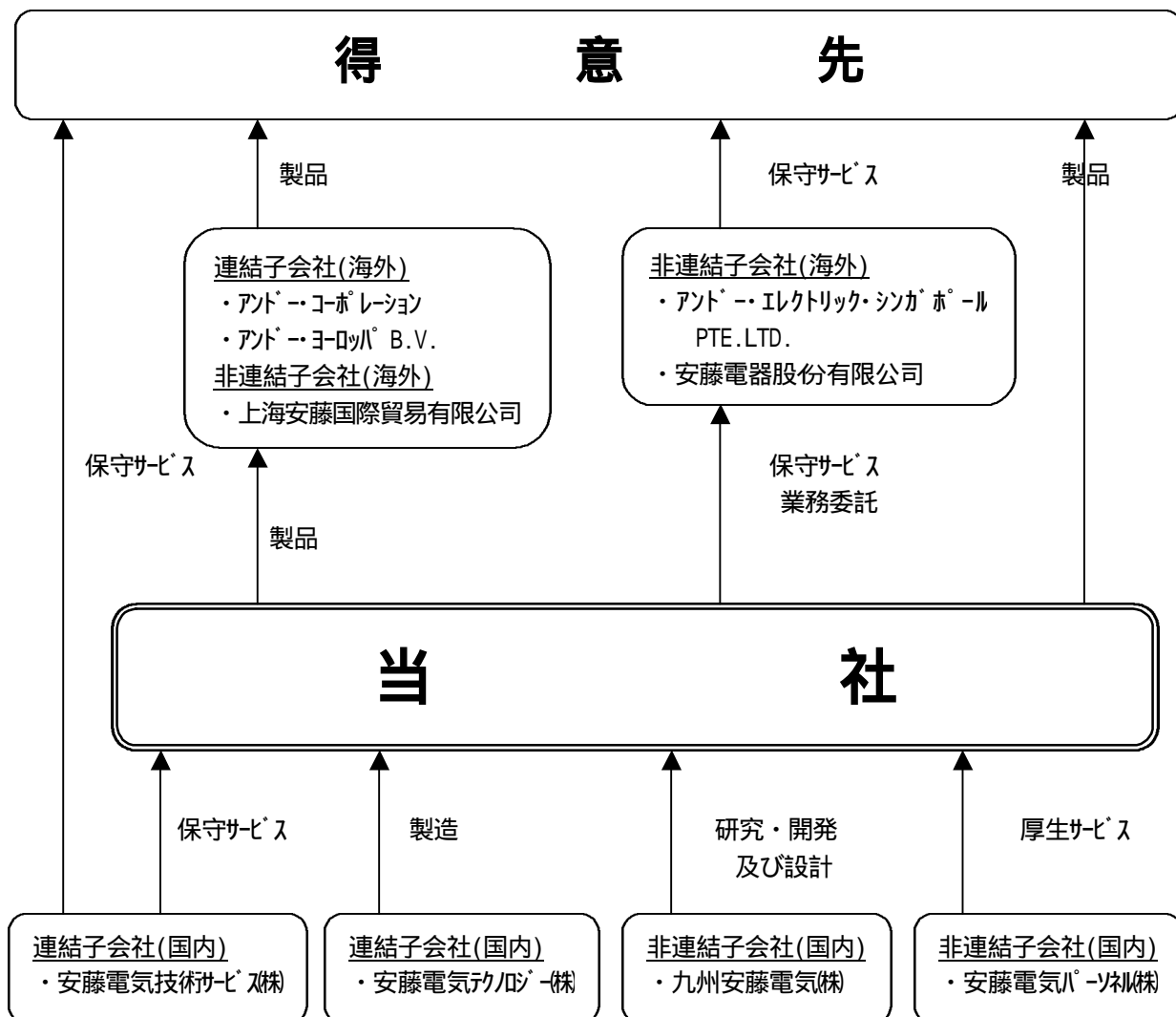
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

当社は、平成14年5月14日に公表しましたように、株式交換により平成14年10月1日をもちまして、横河電機株式会社の100%子会社となり、平成14年9月25日に上場廃止となっております。従いまして、平成15年3月期通期の業績予想はしていませんので、ご了承願います。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社で構成され、通信用計測機器及び半導体計測装置等、電気計測器の製造販売を主な事業としております。

事業の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 「経営・利益配分に関する基本方針」

当社は「知恵と勇気をもって、変革と創造にチャレンジし、品質で顧客の信頼をうるとともに社会に貢献する」ことを経営理念とし事業活動に取り組んでおります。この経営理念のもとで戦略的事業展開と収益力改善につとめ、株主、従業員、社会への還元をはかることを経営の基本方針としております。

また、利益配分に関しては、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などをはかり、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の景気は、自動車を中心に一部輸出関連が堅調に推移したものの、民間設備投資抑制、個人消費の伸び悩み、株式市場の低迷などもあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、世界的なIT不況の長期化により、企業の設備投資抑制、大規模なリストラの実施、事業の再編による統合が顕著に進み、当社の事業分野である通信関連、半導体関連は共に大変厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、上記のような厳しい経営環境のもとで、固定費削減のための事業構造改革に取り組むとともに、光測定器、デジタル通信測定器、ネットワーク機器、各種半導体テストシステム等の開発、拡販等に邁進し、受注の獲得、売上の確保に尽力いたしました。半導体関連については一部の企業で回復の兆しがあったものの、通信関連はIT関連投資が大幅に縮減する構造不況の中で設備投資抑制の影響を強く受け大幅な悪化となりました。その結果受注高は12,365百万円（前年同期比2.3%増）売上高は12,705百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

損益面につきましては、全社を挙げて生産効率の向上、原価の低減、諸経費の削減等に注力致しましたが、売上高の大幅減少による影響のほか、激しい価格競争などもあり経常損失は4,044百万円、中間純損失は3,374百万円の計上のやむなきに至りました。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に不本意ではありますがその実施を見送らせていただくこといたしました。

(2) 部門別状況

< 通信事業部門 >

当中間期は、世界的なIT不況の中で、情報通信関連企業が設備投資を抑制し、これにより光、デジタル通信用計測器が国内外で影響を受け、大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は6,574百万円（前年同期比36.7%減）売上高は6,551百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

< ATE事業部門 >

当中間期は、一部の企業で回復の兆しが見え、前工程メモリテストを新規に投入し売り上げの確保に努め、

半導体メーカーが苦しい状況の中で、前年同期よりは好調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は5,790百万円(前年同期比239.2%増)、売上高は6,153百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より66百万円減少して1,558百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、787百万円(前年同期は41百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を3,352百万円計上したものの、売上債権および棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同期は163百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出278百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入259百万円があったことなどによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、785百万円(前年同期は655百万円の増加)となりました。これは主に第三者割当増資による4,560百万円の資金を短期借入金、長期借入金の返済にあてたことなどによるものであります。

以 上

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>資産の部</u>						
流動資産	23,012	71.3%	34,373	74.2%	24,083	68.3%
現金及び預金	1,558		1,987		1,625	
受取手形及び売掛金	9,814		14,035		10,246	
たな卸資産	10,600		16,834		11,215	
未収入金	214		384		210	
その他の流動資産	884		1,215		893	
貸倒引当金	60		83		107	
固定資産	9,246	28.7%	11,974	25.8%	11,185	31.7%
有形固定資産	6,111	19.0%	7,767	16.8%	6,533	18.5%
建物及び構築物	1,784		2,407		1,846	
機械装置及び運搬具	891		1,201		985	
土地	2,099		2,349		2,099	
その他	1,335		1,808		1,601	
無形固定資産	1,299	4.0%	752	1.6%	1,267	3.6%
投資その他の資産	1,835	5.7%	3,453	7.4%	3,385	9.6%
投資有価証券	1,468		2,195		2,823	
長期貸付金	224		802		260	
その他の投資	335		461		370	
貸倒引当金	193		4		18	
投資評価引当金	-		-		50	
資産合計	32,259	100.0%	46,347	100.0%	35,269	100.0%

(百万円未満切捨表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>負債の部</u>						
流 動 負 債	26,591	82.4%	25,344	54.7%	28,343	80.3%
支払手形及び買掛金	5,324		6,903		3,674	
短 期 借 入 金	18,817		15,815		22,304	
未 払 費 用	1,558		1,887		1,617	
製 品 保 証 引 当 金	148		165		95	
その他の流動負債	742		572		650	
固 定 負 債	8,423	26.1%	11,070	23.9%	9,794	27.8%
長 期 借 入 金	6,066		7,595		7,901	
退職給付引当金	2,139		3,029		1,619	
役員退職慰労引当金	66		63		72	
繰 延 税 金 負 債	68		264		98	
その他の固定負債	83		118		102	
負 債 合 計	35,014	108.5%	36,415	78.6%	38,137	108.1%
少数株主持分	0	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
<u>資本の部</u>						
資 本 金	-		7,597	16.4%	7,597	21.5%
資 本 準 備 金	-		7,459	16.1%	7,459	21.1%
欠 損 金	-		5,051	10.9%	18,725	53.1%
_{その他有価証券評価差額金}	-		112	0.2%	910	2.6%
_{為替換算調整勘定}	-		189	0.4%	104	0.3%
自 己 株 式	-		1	0.0%	5	0.0%
資 本 合 計	-		9,928	21.4%	2,867	8.1%
<u>資本の部</u>						
資 本 金	9,877	30.6%	-		-	
資 本 剰 余 金	9,739	30.2%	-		-	
利 益 剰 余 金	22,099	68.5%	-		-	
_{その他有価証券評価差額金}	102	0.3%	-		-	
_{為替換算調整勘定}	142	0.4%	-		-	
自 己 株 式	27	0.1%	-		-	
資 本 合 計	2,755	8.5%	-		-	
負債、少数株主持分及び資本合計	32,259	100.0%	46,347	100.0%	35,269	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		対前年 中間期 増減率	前連結会計年度	
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日			自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	12,705	100.0%	16,821	100.0%	24.5%	27,891	100.0%
売 上 原 価	9,653	76.0%	11,243	66.8%	14.1%	20,193	72.4%
売 上 総 利 益	3,052	24.0%	5,578	33.2%		7,697	27.6%
販売費及び一般管理費	6,808	53.6%	9,551	56.8%	28.7%	17,262	61.9%
営 業 損 失	3,755	-	3,973	-	-	9,565	-
営 業 外 収 益	103	0.8%	151	0.9%		334	1.2%
受取利息及び配当金	22		51			83	
その他の営業外収益	81		99			251	
営 業 外 費 用	392	3.1%	461	2.6%		500	1.8%
支 払 利 息	146		143			269	
その他の営業外費用	245		317			230	
経 常 損 失	4,044	-	4,283	-	-	9,730	-
特 別 利 益	940		29			13	
受 取 技 術 料	848		-			-	
投資有価証券売却益	41		-			-	
投資評価引当金戻入額	50		-			-	
貸倒引当金戻入額	-		21			5	
会 員 権 売 却 益	-		7			7	
特 別 損 失	247		335			8,656	
貸倒引当金繰入額	143		-			-	
投資有価証券評価損	87		186			248	
投資有価証券償還損	-		14			14	
固定資産売却損	-		14			14	
過年度未収消費税修正額	-		119			119	
事業構造改善費用	-		-			8,156	
会 員 権 評 価 損	-		-			13	
投資評価引当金繰入額	-		-			50	
その他の特別損失	16		-			40	
税金等調整前中間(当期)純損失	3,352		4,589			18,373	
法人税、住民税及び事業税	11		13			40	
法人税等還付額	34		-			27	
法人税等調整額	44		0		-	103	
少数株主損失()	0		1			5	
中間(当期)純損失	3,374		4,602		-	18,277	

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
欠損金期首残高	-	448	448
中間(当期)純損失	-	4,602	18,277
欠損金中間期末(期末)残高	-	5,051	18,725
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,459	-	-
資本準備金期首残高	7,459	-	-
資本剰余金増加高	2,280	-	-
増資による新株の発行	2,280	-	-
資本剰余金中間期末残高	9,739	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,725	-	-
欠損金期首残高	18,725	-	-
利益剰余金減少高	3,374	-	-
中間純損失	3,374	-	-
利益剰余金中間期末残高	22,099	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	3,352	4,589	18,373
減価償却費	686	755	1,524
貸倒引当金の増加・減少()額	128	20	16
投資評価引当金の増加・減少()額	50	-	50
製品保証引当金の増加・減少()額	52	115	184
退職給付引当金の増加・減少()額	520	255	1,154
役員退職慰労引当金の減少額	6	41	32
受取利息及び配当金	22	51	83
支払利息	146	143	269
為替差損益	-	36	104
投資有価証券評価損	87	186	248
投資有価証券償還	-	14	14
投資有価証券売却益	43	-	-
有形固定資産売却益	-	-	237
特別退職金	-	-	2,331
会員権評価損	-	-	13
売上債権の減少額	431	8,156	11,945
たな卸資産の増加()・減少額	592	191	5,253
仕入債務の増加・減少()額	1,649	4,270	7,499
その他の	49	100	714
小計	871	164	4,811
利息及び配当金の受取額	16	98	140
利息の支払額	153	139	265
特別退職金の支払額	-	-	2,331
法人税等の還付・支払()額	53	167	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	43	7,431
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	-	-	62
投資有価証券の売却・償還による収入	259	36	41
貸付による支出	30	267	368
貸付金の返済による収入	37	603	954
有形固定資産の売却による収入	3	2	629
有形固定資産の取得による支出	57	510	496
無形固定資産の取得による支出	278	50	765
その他の	34	23	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	163	14
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,386	68	5,697
長期借入による収入	-	5,700	7,700
長期借入金の返済による支出	1,935	5,112	5,945
株式の発行による収入	4,560	-	-
自己株式の売却による収入	22	5	5
自己株式の取得による支出	-	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	785	655	7,448
・現金及び現金同等物に係る換算差額	37	30	53
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	66	417	56
・現金及び現金同等物の期首残高	1,625	1,569	1,569
・現金及び現金同等物の期末残高	1,558	1,987	1,625

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1, 連結の範囲に関する事項

連結子会社	……………	アンドー・コーポレーション アンドー・ヨーロッパB.V. 安藤電気テクノロジー株式会社 安藤電気技術サービス株式会社
非連結子会社	……………	アンドー・エレクトリック・シンガポール P T E . L T D . 安藤電器股份有限公司 九州安藤電気株式会社 安藤電気パーソナル株式会社 上海安藤国際貿易有限公司

なお、非連結子会社5社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の合計額に与える影響が軽微であり、小規模で全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2, 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社のうち九州安藤電気株式会社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社につきましては、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せずに原価法によっております。

3, 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間期末日は、連結中間決算日に一致しております。

4, 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 …… 主として個別法による原価法

半製品・原材料・貯蔵品 …… 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 主として定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) 販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金 …… 製品販売後のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づき必要額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,478百万円)については、提出会社は15年による按分額を費用処理、連結子会社については一括償却しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

将来の金利市場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

その他

金利スワップ取引等の利用に係る意思決定は、提出会社の社内管理規程に基づき、取引の都度、担当取締役の承認を得て経営企画部で行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1, 有形固定資産の減価償却累計額	9,730 百万円	11,171 百万円	12,869 百万円
2, 保証債務	- 百万円	57 百万円	61 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、中間連結(連結)貸借対照表の現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1, リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。)

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	運搬具・工具器具備品	681 百万円	529 百万円	507 百万円
減価償却累計額相当額	運搬具・工具器具備品	274 百万円	238 百万円	274 百万円
期末残高相当額	運搬具・工具器具備品	407 百万円	290 百万円	232 百万円

2, 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	125 百万円	108 百万円	92 百万円
1 年超	281 百万円	182 百万円	140 百万円
合計	407 百万円	290 百万円	232 百万円

3, 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
支払リース料	66 百万円	56 百万円	114 百万円
減価償却費相当額	66 百万円	56 百万円	114 百万円

4, 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1, 事業の種類別セグメント情報

当社の企業グループは、通信用計測機器及び半導体計測装置等、電気計測器の分野において事業活動を行っており、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「電気計測器事業」の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2, 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,908	430	367	12,705	-	12,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	4	4	442	(442)	-
計	12,342	434	371	13,147	(442)	12,705
営 業 費 用	15,866	971	439	17,277	(816)	16,461
営 業 損 益	(3,524)	(537)	(68)	(4,129)	373	(3,755)

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ
- ・その他の地域 ……… オランダ

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,492	3,518	810	16,821	-	16,821
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,576	13	8	3,598	(3,598)	-
計	16,069	3,531	819	20,420	(3,598)	16,821
営 業 費 用	19,788	3,525	832	24,146	(3,351)	20,795
営 業 利 益	(3,718)	5	(13)	(3,725)	(247)	(3,973)

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ
- ・その他の地域 ……… オランダ

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,397	4,292	1,200	27,891	-	27,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,056	40	12	4,109	(4,109)	-
計	26,454	4,332	1,213	32,000	(4,109)	27,891
営 業 費 用	35,389	4,780	1,282	41,452	(3,996)	37,456
営 業 損 失	8,935	447	68	9,451	113	9,565

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦・北米の区分以外に属する主な国又は地域

・その他の地域 …… オランダ

資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は4,261百万円であります。主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3, 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	5,141	421	408	5,971
連結売上高				12,705
連結売上高に占める海外売上高の割合	40.5%	3.3%	3.2%	47.0%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

・アジア …… 韓国、中国、台湾

・北米 …… アメリカ

・その他の地域 …… 欧州

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,248	3,645	1,046	5,940
連結売上高				16,821
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.4%	21.7%	6.2%	35.3%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

・アジア …… 韓国、中国、台湾

・北米 …… アメリカ

・その他の地域 …… 欧州

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	3,163	4,475	1,505	9,143
連結売上高				27,891
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	16.1%	5.4%	32.8%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

・アジア …… 韓国、台湾

・北米 …… アメリカ

・その他の地域 …… 欧州、南米

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨表示）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	954	1,013	59
2. 債 券 国債・地方債等	15	16	1
3. その他	331	234	97
合 計	1,300	1,264	36

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨表示）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	65
合 計	65

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨表示）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	1,306	1,711	404
2. 債 券 国債・地方債等	15	16	1
3. その他	277	247	29
合 計	1,599	1,975	376

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨表示）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78
合 計	78

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨表示）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	1,155	2,249	1,093
2. 債 券 国債・地方債等	15	16	1
3. その他	365	279	85
合 計	1,536	2,545	1,009

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨表示）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	69
合 計	69

デリバティブ取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

・横河電機株式会社との株式交換について

平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年10月1日をもちまして当社の株主が保有する当社株式を横河電機株式と交換することによる「株式交換」を実施し、横河電機株式会社の100%子会社となりました。

・横河電機株式会社との事業統合・再編について

平成14年10月1日に、当社は横河電機株式会社と下記の通り事業統合・再編を行いました

平成14年10月1日開催の臨時株主総会において当社のハンドラを含むテスト事業を横河電機株式会社に事業譲渡する事を決議しました。当該譲渡の内容は以下のとおりです。

譲渡した事業の当中間期の売上高 5,630 百万円

譲渡した事業の譲渡資産の額 690 百万円

平成14年10月1日開催の取締役会において当社は横河電機株式会社より通信向け測定器事業を譲り受けることを決議しました。当該譲受の内容は以下のとおりです。

譲受けた事業の譲受資産の額 392 百万円

これにより、当社は従来からのフォトニクス、デジタル通信、ネットワークに、新たにワイヤレスを加え、通信事業分野全体に、トータルなテストソリューションを提案する通信測定器メーカーとして、事業推進します。

・生産・サービス体制について

平成14年9月27日開催の当社子会社の臨時株主総会において各子会社の営業譲渡の決議を行いました。

当該決議にもとづき、当社の生産、サービス事業は、平成14年11月1日付けで、それぞれ下記の通り横河電機株式会社のグループ会社との事業統合を実施しました。

安藤電気テクノロジー株式会社の事業は、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング株式会社（本社：東京都あきる野市）に事業譲渡しました。当該譲渡の内容は以下のとおりです。

譲渡した事業の当中間期の売上高 9,378 百万円

譲渡した事業の当中間期末の資産 7,779 百万円

なお、11月30日に安藤電気テクノロジー株式会社株式を横河電機株式会社に譲渡する予定であります。

安藤電気技術サービス株式会社の事業は、横河エンジニアリングサービス株式会社（本社：東京都立川市）に事業譲渡しました。当該譲渡の内容は以下のとおりです。

譲渡した事業の当中間期の売上高 1,135 百万円

譲渡した事業の当中間期末の資産 498 百万円

この事業統合により、生産ならびにサービスにつきましてはYOKOGAWAグループ全体の機能の中で、より一層充実を図り、製品・サービスを提供していくこととなります。また、この事業統合に伴い浜北事業場は閉鎖しました。

・希望退職者の募集について

平成14年9月27日開催の取締役会決議に基づき希望退職を実施しました。

目 的 当社の当面の経営環境における事業規模に見合った体制を構築するため、希望退職を実施し、人件費削減による固定費の圧縮を図る。

募集対象 全従業員

募集人員 150名

募集期間 平成14年10月9日から10月15日まで

退職日 平成14年10月31日および平成14年12月31日（予定）

この結果、平成14年10月31日において595名が退職いたしました。また、平成14年12月31日において103名が退職の予定です。

希望退職に伴う損失は約99億円の見込みであり、当該損失は特別損失として下期に計上する予定です。

生産、受注及び販売の状況

1, 生産の状況

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
通 信 部 門	5,734	12,757	19,404
A T E 部 門	6,204	3,318	5,588
合 計	11,938	16,076	24,993

2, 受注の状況

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
通 信 部 門	6,574	10,379	17,663
A T E 部 門	5,790	1,707	6,144
合 計	12,365	12,087	23,807

3, 販売の状況

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
通 信 部 門	6,551	12,789	21,054
A T E 部 門	6,153	4,031	6,836
合 計	12,705	16,821	27,891